

「とりで未来創造プラン2020」の令和3年度進捗状況報告

「とりで未来創造プラン2020」は3つのテーマのもと、7つの戦略、17の重点施策とそれに対する74の重点事業の4層構造で展開されています。

計画に掲げる施策を積極的に推進していくために、重点施策ごとの目標として「まちづくり指標」を設定しており、達成状況について毎年度検証することとし、また、次期基本計画の策定年度の前年度に「とりで未来創造プラン2020」の振り返りとして、行う「施策評価」における指標として活用します。

令和3年度分の実績値について、計画策定時に基準とした平成30年度の数値および令和元年度、令和2年度の実績値と比較し、令和5年度に向けてどのように推移しているかを報告するものです。

評価の仕方

↗	順調に推移した取組
→	現状維持
↘	基準値を下回った取組
↘*	実績値は出せるもののコロナ禍の影響を受け、事業の一部縮小・中止や施設の休館等のため、数値が著しく下がっている取組
—	評価不能(4年間での累計値を指標としているため、単年度での評価が難しいもの、コロナ禍により事業が全て中止になったことにより、評価できないもの)

テーマ1 活力の創出

若年層の定住促進を図るため、まちの質を高める都市整備を進めるとともに、市内産業の活性化や安定した雇用の創出・拡大を通じて、にぎわいと魅力があふれ、皆が安心して暮らせるまちを目指します。

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略① まちの質を高める都市整備

- 重点施策1 魅力ある市街地の形成
- 重点施策2 都市機能の充実

戦略② 雇用の創出

- 重点施策1 起業支援と企業誘致
- 重点施策2 市内企業支援と産業の活性化

戦略	重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
		指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (参考) (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)
まちの質を高める都市整備	魅力ある市街地の形成	1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	72.4	→	100.0
	都市機能の充実	2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	67.5	↗	65.9
雇用の創出	起業支援と企業誘致	3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27~H30 累計)	104 (H27~R1 累計)	120 (H27~R2 累計)	132 (H27~R3 累計)	↘	187 (H27~R5 累計)
	市内企業支援と産業の活性化	4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	7	↗	7
		5	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	86	↘	100

テーマ1 活力の創出

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
魅力ある市街地の形成	1	取手駅北土地地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	→	100.0	R2とR3の比較においては、昨年同様使用収益の開始には至らなかったため、現状維持となった。ただし事業としては暫定交通広場の大部分の整備を終え、併せてペデストリアンデッキも階段部分のリニューアルを終えるなど、令和6年度からの供用開始に向けて、順調に整備が進んでいる。
都市機能の充実	2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.9	67.5	↗	65.9	令和3年度は3・4・7号取手東口・城根線の台宿坂上交差点工事が完了し、駅周辺の地区の交通円滑化が図られた。既に目標値は達成しているものの、安全性の確保や道路利用者の利便性向上のため、引き続き整備を進めていく。
起業支援と企業誘致	3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27~H30 累計)	120 (H27~R2 累計)	132 (H27~R3 累計)	↘	187 (R2~R5 累計)	内訳としては、消費者向けサービス(小売業や教育・学習支援業など)が5件、事業所向けサービスが2件、専門サービス業2件、不動産業が3件となっている。例年10~15件程度の起業家がマッチを通じて生まれており、市の産業活性化に寄与している。目標値に対しては下振れているため、評価は↘とした。
市内企業支援と産業の活性化	4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	3	7	↗	7	コロナ禍により一時的に減少したものの、社会経済活動が再開される中で、取手市商工会や不動産業者と連携を図り、申請件数及び相談件数を増加させることができた。内訳としては賃借料補助が7件で1,094,000円の補助であった。
	5	農産物直売所参加農家数(戸)	95	95	86	↘	100	JA農産物直売所の販売登録者数は微増したものの、R3は出店した農家が減少した。新型コロナウイルスの影響で産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間の開催を予定していた軽トラ市が中止になるなどの影響もあったと思われる。

テーマ2 少子高齢社会への対応

出産・子育てに対する支援や教育環境の充実など、子育て世帯に対する手厚い支援を行うとともに、健康・生きがいづくりや定住の促進により、幅広い世代が住みたいと思える暮らしやすいまちづくりを推進します。

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略①

子育て施策の推進

重点施策1

子育て世代支援策の展開

重点施策2

学校教育の充実

戦略②

健康・生きがいづくり

重点施策1

健康づくりの推進

重点施策2

高齢者福祉の充実

重点施策3

生涯学習の充実とスポーツの振興

戦略③

定住の促進

重点施策1

若年層を中心とした定住支援

重点施策2

イメージアップ施策の推進

戦略	重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
		指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (参考) (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)
子育て施策の推進	子育て世代支援策の展開	7	待機児童人数(人)	15	15	24	0	↗	0
	学校教育の充実	8	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	87.0	↗	85.0
		9	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	88.4	→	89.0
健康・生きがいづくり	健康づくりの推進	10	特定健康診査受診率(%)	40.2	40.6	30.4	39.6	↗	42.0
		11	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100.0	100.0	100.0	100	↗	100.0
	高齢者福祉の充実	12	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	23,240	↘*	35,000
		13	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	2,019	↘*	11,100
	生涯学習の充実とスポーツの振興	14	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	856	↗	1,500
15	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	—	211	↘*	2,700		
定住の促進	若年層を中心とした定住支援	16	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	294 (H28~H30累計)	397 (H28~R1累計)	68 (R2のみ)	146 (累計)	→	390 (R2~R5累計)
	イメージアップ施策の推進	17	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	117,828	↗	35,000

テーマ2 少子高齢社会への対応

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
子育て世代支援策の展開	7	待機児童人数(人)	15	24	0	↗	0	共働き世帯の増加により、保育ニーズは年々増加傾向にあります。特に0歳から2歳の待機児童発生数が多く、利用希望者数はH30：420 R1:456 R2:580と右肩上がり、今後も伸びることが予想される。そのような中で、利用定員数の増枠を行うとともに、民間保育園も受け入れ拡大を行った結果、令和3年4月時点では待機児童ゼロを達成した。引き続き、市全体での利用定員数の増枠や希望者の多い園の利用定員数の増枠を図る等、待機児童ゼロの維持に努めていく。
	8	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	85.0	87.0	↗	85.0	令和3年度は昨年設計を行った藤代小学校校舎大規模改造工事を実施した。すでに目標値は超えているが施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。
学校教育の充実	9	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	90.4	88.4	→	89.0	新型コロナウイルスの感染拡大により、臨時休業等ある中で、GIGAスクール構想に基づいて導入したタブレット端末を活用した授業展開を図った。概ね目標値に近い高い割合を維持できているため、今後もICTを活用した、新しい授業の形を模索していく。
健康づくりの推進	10	特定健康診査受診率(%)	40.2	30.4	39.6	↗	42.0	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事前に予約受付を行うなど、感染症予防策を講じた上で実施した。令和3年度は電話に加えてWEBでも予約ができるようにしたため、電話がつながりにくいといった声があまり聞かれず、予約も概ね円滑に実施ができたが、コロナ以前よりも受診率が減少していたことから、令和4年2月に集団追加健診を実施し、大幅に改善することができた。
	11	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100.0	100.0	100	↗	100.0	生活習慣病を早期に発見し、治療することで疾病の重症化予防を図っている。令和3年度はハイリスク者146名に対して訪問や電話等を通じて100%介入することを維持できしており、引き続き市民の健康管理上のリスク低減に大きく貢献することができた。

テーマ2 少子高齢社会への対応

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
高齢者福祉の充実	12	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	26,993	23,240	↓*	35,000	令和3年度は令和2年度と比較し、施設の運営に対する制限等は緩和されていたものの、社会全体として接触をなるべく避ける雰囲気が出たことにより、訪問相談を断られるケースも多々あったため、相談件数は減少した。しかしながら、引き続き介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業も併せて実施し、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げた。
	13	お休み処利用者数(人)	11,038	1,195	2,019	↓*	11,100	令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種の状況に合わせて、利用制限を段階的に解除し会館日数を増やしたことで、累計利用人数は昨年度の倍となったものの、依然としてコロナ禍前の平均利用者数を大きく下回っている。利用者からは継続を望む声も多く、実施団体も継続の意向があることから、引き続き支援を行う。【R3戸頭お休み処：開館日数128日(+43日)、利用者数1,080名(+241名)】【R3井野お休み処：開館日数86日(+50日)、利用者数939名(+583人)】 ※()は前年比
生涯学習の充実とスポーツの振興	14	市民大学受講者数(人)	1,289	365	856	↑	1,500	東京大学教授陣による講座は新型コロナウイルスの影響もあり中止としたが、その他の市民大学特別講座では環境問題で68名、コミュニティ防災講座で143名、歴史講座では493名、経済問題では108名が参加したほか、プラチナ未来スクール「ロボット教室」では、小学生のプログラミング体験講座と入門教室を実施し、一部の事業をオンライン講座に切り替えたものの44名参加があった。制限のある中の開催であったため、目標値には及ばなかったものの、昨年度に比べ倍以上になったことや、受講者アンケートで約9割以上の方が良かったと回答をいただいたことから、↑評価とした。
	15	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	—	211	↓*	2,700	コロナ禍により、大半の大会が中止となったが、ソフトボール大会とグラウンドゴルフ大会は開催することができた。(第29回ふれあいウォーキング、中学生バスケットボールサマースクール、第16回取手市民ペタンク大会、第30回取手市民ソフトバレーボール大会、第50回取手市新春健康マラソン大会、第26回取手市小学生ドッジボール大会は中止)

テーマ2 少子高齢社会への対応

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
若年層を中心とした定住支援	16	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	294 (H28~H30累計)	68 (R2のみ)	146 (累計)	→	390 (R2~R5累計)	制度の更なる周知のため、リーフレットを新調し、配布した。制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行い、あわせて茨城県宅地建物取引業者や都内のアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。広報とりで1面に制度利用者の声を掲載したり、有料広告による情報発信を行うなど、更なる定住化に向けて事業を行った結果、前年比で申請件数が増加した。
イメージアップ施策の推進	17	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	84,969	117,828	↗	35,000	シティプロモーションサイトのPV数は年々増加しており、目標値を大幅に超える結果となっている。市民投稿型のプロモーションサイトであるため、市民自身が感じる身近な取手の魅力を発信することで、より多く新鮮な情報発信につなげることができている。

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

多様な主体との協働のまちづくりと健全な行政運営の推進により、協働と持続可能な自治体経営を目指します。

また、防災・防犯など市民の安全安心を維持向上する取組や、多様化する人々の生き方や暮らしをお互いに尊重できる平和な社会を実現します。

戦略① 協働のまちづくり

重点施策1 地域コミュニティ活動の推進

重点施策2 市民活動支援と協働の推進

戦略② 健全な行政運営の推進

重点施策1 行政運営の効率化

重点施策2 公平で平和な社会づくりの推進

重点施策3 安全安心対策の充実

重点施策4 歳入の確保

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略	重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
		指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値(参考) (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)
協働のまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	17	地区集会所整備件数(累計:件)	10	18 (H30~R1累計)	13 (R2のみ)	19	↗	35 (R2~R5累計)
	市民活動支援と協働の推進	18	市民と行政との協働事業件数(件)	103	111	97	110	↗	110
健全な行政運営の推進	行政運営の効率化	19	重点事業の改革改善数(累計:事業)	66 (H28~H30累計)	73 (H28~R1累計)	8 (R2のみ)	14	↘	40 (R2~R5累計)
		20	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30	12.8	↗	31.1
	公平で平和な社会づくりの推進	21	人権教室参加者数(人)	173	686	—	—	—	400
	安全安心対策の充実	22	自主防災会の組織率(%)	98.80	98.80	98.80	98.90	→	99.00
	歳入の確保	23	現年度課税分徴収率(%)	99.02	98.94	99.16	99.02	→	99.05

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
地域コミュニティ活動の推進	17	地区集会所整備件数(累計:件)	10	13 (R2のみ)	19	↑	35 (R2~R5 累計)	令和3年度は外壁やトイレなどの改修をするための集会所整備(1件)と賃貸に対する補助(5件)実施した。昨年度よりも申請件数は減ったものの、引き続き必要な補助を行い、地域交流の促進や自助・共助能力を高めることに貢献できた。
市民活動支援と協働の推進	18	市民と行政との協働事業件数(件)	103	97	110	↑	110	新型コロナウイルス感染症による影響のため、協働イベントの中止など事業の減少を見込んでいたが、オンラインによる開催や感染予防対策を行った上での実施など各課で工夫し協働事業を実施したため、コロナ禍前の件数に戻ってきた。【令和3年度 110件(前年比 +13件)】
行政運営の効率化	19	重点事業の改革改善数(累計:事業)	66 (H28~ H30累 計)	8 (R2のみ)	14	↓	40 (R2~R5 累計)	令和3年度は重点事業全196事業の内「枠配分方式による予算制度の更なる進展」や「ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業」などの財政部門、「GIGAスクール環境整備」や「学力向上推進事業」、「学校図書館—市立図書館連携事業(サービス名称:ほんくる)」などの教育部門、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の福祉・健康部門で改革改善が進んだ。一方で、様々な予測困難な状況が続く中で、将来的な影響を見通すことが難しく、大きく方針転換を打ち出すような改革件数は減少した。
	20	将来負担比率(%)	31.4	30	12.8	↑	31.1	市の地方債残高や一部事務組合の将来負担が減少したこと、基金残高が増加したことで令和3年度の実績値は大きく改善したが、これは国の地方財政計画等の影響が大きく、一時的なものと考えられることから、今後の将来負担比率の動向には引き続き留意が必要。

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
	指標 No.	指標名	基準値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	評価	目標値 (R5)	評価概要
公平で平和な 社会づくりの推 進	21	人権教室参加者数(人)	173	—	—	—	400	昨年度に引き続き人権教室は新型コロナの影響で中止となったが、小学校2校に人権の花運動、人権作文事業を行うとともに、茨城県の再委託事業として市内小中学校児童生徒全員に、子どもの人権相談先周知チラシと啓発グッズ(蛍光ペン)を配布した。
安全安心対策 の充実	22	自主防災会の組織率 (%)	98.80	98.80	98.90	→	99.00	自主防災会が組織されている地区における未加入世帯は着実に減少しており、自助・共助による防災体制の強化を進められている。今後は未組織の地区の組織化も含めて、災害時の体制強化を図る。
歳入の確保	23	現年度課税分徴収率 (%)	99.02	99.16	99.02	→	99.05	コロナ禍につき事業スケジュールの一部変更などはあったものの、スマホ決済の導入などにより、納税者の利便性を高めるなど、税を納めやすい環境を整えるとともに、初期滞納段階における効果的な催告業務や滞納処分を実施することで市税3税の現年度徴収率は99%以上を維持しており、高い水準を保っている。